



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場会社名 株式会社 T&K TOKA (登記上 株式会社ティーアンドケイ東華) 上場取引所 東
 コード番号 4636 URL http://www.tk-toka.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 至克
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部本部長 (氏名) 北條 実 (TEL) 03-3963-0511
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,911	△12.7	855	△25.7	1,109	△16.4	879	2.1
26年3月期第1四半期	13,639	12.8	1,151	39.8	1,328	46.7	860	30.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 656百万円(△69.5%) 26年3月期第1四半期 2,152百万円(58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	70.47	70.40
26年3月期第1四半期	68.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	53,487	37,250	69.3
26年3月期	52,514	36,210	68.7

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 37,066百万円 26年3月期 36,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,560	△16.8	1,610	△30.3	2,010	△19.7	1,440	1.6	115.41
通期	47,300	△10.0	3,230	△22.0	4,200	△11.4	2,730	3.1	218.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期1Q	12,506,170株	26年3月期	12,506,170株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	29,181株	26年3月期	29,139株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期1Q	12,477,021株	26年3月期1Q	12,477,296株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが見られたものの、政府や日銀の各種政策の効果から設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、アジア地域については、中国では緩やかな拡大傾向が続くものと期待されますが、不動産価格や金融市場の動向等によっては景気が下振れするリスクが存在します。その他アジア地域については景気は総じて足踏み状態が続いております。

印刷インキの需要先であります印刷業界におきましては、日本市場では、消費税増税前の駆け込み需要の反動減がありパッケージを中心に減少しました。その後も市場の回復は鈍く、また、モバイル端末等による情報の電子化及び少子化の影響による出版・商業印刷が縮小傾向にあり引き続き厳しい状況が続いております。一方、中国をはじめとしたアジア地域では減速感はあるものの底堅い経済成長に支えられ順調に推移いたしました。

また、特殊UVインキの関係する液晶ディスプレイ関連市場は、モバイル端末向け中小型パネルが好調であり、パネルメーカーの稼働率は堅調に推移しております。

このような経営環境の中で、当社の経営理念でありますT&K (Technology and Kindness=技術と真心) の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの真に役立つ製品の開発・供給に注力し、よりきめ細かいサービスに努めてまいりました。

この結果、当第1四半期の当連結累計期間の売上高は、特殊UVインキの販売が堅調に推移したものの、平版インキの販売が減少したことにより、売上高は119億11百万円（前年同期比12.7%減）の減収となりました。利益面におきましては営業利益は8億55百万円（前年同期比25.7%減）となりました。四半期純利益は、インドネシアの合弁会社、株式会社チマニートオカの外貨建て債務の評価替えの為替差益64百万円（前年同四半期は1億61百万円の為替差益）を計上したことにより、8億79百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の売上高及び営業利益はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 印刷インキ

売上高は119億9百万円（前年同期比12.7%減）、セグメント利益（営業利益）は8億50百万円（前年同期比25.9%減）となりました。

② その他

売上高は13百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は2百万円（前年同期比24.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産については、前連結会計年度末に比べて9億73百万円増加し、534億87百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて現金及び預金が6億63百万円、商品及び製品が4億9百万円増加したことが主な要因であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて67百万円減少し、162億37百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて支払手形及び買掛金が4億64百万円、未払費用（流動負債その他）が6億60百万円増加したものの、未払法人税等が1億88百万円、賞与引当金が3億2百万円、退職給付に係る負債が6億84百万円減少したことが主な要因であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて10億40百万円増加し、372億50百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べて為替換算調整勘定が3億54百万円減少したものの、利益剰余金が12億56百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成26年5月8日に公表いたしました「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が8億3百万円減少し、利益剰余金が5億16百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,496	6,159
受取手形及び売掛金	16,124	16,289
有価証券	0	0
商品及び製品	3,074	3,484
仕掛品	456	349
原材料及び貯蔵品	1,904	2,064
その他	775	544
貸倒引当金	△233	△232
流動資産合計	27,599	28,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,029	16,571
機械装置及び運搬具	13,277	13,410
土地	7,237	7,185
その他	4,303	4,018
減価償却累計額	△23,451	△23,842
有形固定資産合計	17,397	17,343
無形固定資産		
	268	281
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,939
関係会社出資金	4,636	4,627
退職給付に係る資産	-	188
その他	830	497
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	7,249	7,203
固定資産合計	24,915	24,827
資産合計	52,514	53,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,024	8,488
電子記録債務	2,326	2,583
短期借入金	1,498	1,432
1年内返済予定の長期借入金	12	8
1年内償還予定の社債	7	7
未払法人税等	449	260
賞与引当金	604	302
その他	1,302	1,803
流動負債合計	14,224	14,887
固定負債		
社債	29	29
退職給付に係る負債	1,020	336
その他の引当金	20	22
資産除去債務	104	105
負ののれん	43	28
その他	861	828
固定負債合計	2,080	1,349
負債合計	16,304	16,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,060	2,060
資本剰余金	2,059	2,059
利益剰余金	32,742	33,999
自己株式	△50	△50
株主資本合計	36,811	38,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	471	540
為替換算調整勘定	△766	△1,120
退職給付に係る調整累計額	△441	△421
その他の包括利益累計額合計	△736	△1,001
新株予約権	19	25
少数株主持分	114	157
純資産合計	36,210	37,250
負債純資産合計	52,514	53,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,639	11,911
売上原価	10,589	9,430
売上総利益	3,049	2,480
販売費及び一般管理費	1,897	1,625
営業利益	1,151	855
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	34	37
持分法による投資利益	12	178
負ののれん償却額	14	14
為替差益	57	-
投資有価証券売却益	32	-
その他	26	30
営業外収益合計	202	276
営業外費用		
支払利息	8	6
為替差損	-	8
その他	17	6
営業外費用合計	25	21
経常利益	1,328	1,109
特別利益		
固定資産売却益	4	23
為替差益	161	64
特別利益合計	165	88
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	53	1
投資有価証券評価損	51	-
特別損失合計	105	1
税金等調整前四半期純利益	1,388	1,196
法人税等	337	278
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	917
少数株主利益	190	37
四半期純利益	860	879

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,051	917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	69
退職給付に係る調整額	-	19
為替換算調整勘定	1,052	△159
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△189
その他の包括利益合計	1,100	△260
四半期包括利益	2,152	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,553	613
少数株主に係る四半期包括利益	598	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	13,637	1	13,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11
計	13,637	13	13,650
セグメント利益	1,147	2	1,149

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,147
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	2
四半期連結損益計算書の営業利益	1,151

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	印刷インキ		
売上高			
外部顧客への売上高	11,909	1	11,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	11	11
計	11,909	13	11,923
セグメント利益	850	2	853

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種産業廃棄物の焼却処理及び生命・損害保険代理業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	850
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	855

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。